平成 8 年 9 月定例会土木建築常任委員会 10 月 29 日

(鈴木和夫 君) 公明の鈴木和夫でございます。

お許しをいただきましたので、土木建築に係ることにつきまして何点か御質問申し上げたいと思います。

最初に、土木部の関係でございますが、下水道の管理についてお尋ねをいたしたいと思います。

流域下水道事業につきまして、現在大阪府では四事務所、七流域、十二の処理事業がございます。具体的に申し上げますと、猪名川流域で六市二町、安威川流域で六市、淀川右岸流域で二市一町、淀川左岸流域で二市、寝屋川北部流域で九市、同じく寝屋川南部流域で六市、大和川の下流の西部流域で八市一町、大和川の東部で五市三町一村、そして大和川の南部で三市。新しいところでは、南大阪湾岸北部流域で六市一町、中部で四市二町、同じく南部で三市一町というふうに、大阪府の府営水道と違しまして、多くの市町村がこれらの流域の維持管理、そして大阪府におきましては建設を行うという、そういうような輻輳した形になっておりますが、具体的に大阪府の流域下水道につきましての管理システムにつきまして、どういう形になっているのか、最初にお尋ね申し上げたいと思います。

下水道課長(三浦捷 君) お答え申し上げます。

本府の流域下水道の管理システムは、二府県にまたがる猪名川流域下水道を除きまして、大阪府と一部事務組合が分担して施設の管理を行うものでございます。

一部事務組合とは、下水道法第二十五条の二第二項の規定によりまして、市町村は都道府県と協議して流域下水道の設置、改築、修繕、維持その他の管理を行うことができるという、このような規定に基づきまして、本府と関係市町村とが協議を行い、施設の維持管理に関する協定を締結いたしまして、関係市町村が共同してその事務を行うために、地方自治法第二百八十四条の規定によりまして、設立されたものでございます。

このシステムにおける府と一部事務組合の具体的役割分担といたしましては、府は、設置、改築に係る業務を行い、一部事務組合は、運転、清掃、保守、看守等の維持操作に関する事務を担当することとなっております。

(鈴木和夫 君) 下水道法が改正されたのは昭和四十五年でございまして、その以前から本府の場合は既に一部事務組合方式を採用しておりましたので、そういう形になったろうという形はわかりますけれども、ただ全国見ますと、この一部事務組合方式が本府と北海道だけでございまして、それ以外につきましては、ほとんどが直営か公社方式を採用しておるわけでございまして、こうした長い経過がありますけれども、一部事務組合につきましての導入している理由をもう少し具体的にお知らせいただきたいと思います。

下水道課長(三浦捷 君) お答え申し上げます。

一部事務組合方式を導入いたしました理由といたしましては、まず第一に、本府が昭和四十年に全国に先駆けて流域下水道事業に着手した当時、その設置管理は、本来市町村が一部事務組合を設立して行うとの方針のもとに事業がスタートしたという歴史的経緯がございます。

その後、昭和四十五年に下水道法が改正されまして、都道府県が事業主体となる流域下水道事業が制度化されました。府は、市町村と既に流域下水道の管理を実施しておりました一部事務組合の業務について改めて協議を行い、維持管理のスムーズな継続とともに、流域下水道事業の緊急かつ効果的な整備促進を図るため、建設は府、維持操作は一部事務組合と、その役割を分担する管理システムを導入することとしたものでございます。

維持操作を一部事務組合が担当することは、工場排水規制に対する権限を有する市町村と、下水処理放流水の管理に責任を負う一部事務組合が密接な関係でありますことから、流域下水道のより適正な水質管理に効果的なシステムであると考えてございます。

(鈴木和夫 君) 先ほどからの説明で、流域下水道の設置につきまして、建築については大阪府が行って、維持管理については一部事務組合、市町村が主体で行うという形でよく理解ができるんですけども、先ほど、最初の冒頭の御答弁で、下水道法第二十五条に - - ちょっと引用させていただきますけれども、流域下水道の設置、改築、維持その他の管理は都道府県が行うべきものと、こういう形が明記がありまして、その後ろの二項に、市町村と都道府県は協議してという形で、確かに市町村もできる形でございますが、私はこの四十五年の段階で、

大阪府と市町村と建設省が協定された中に、大きな大阪府の位置づけとして、下水道法上の流域下水道管理者が大阪府であるというふうな形の位置づけをされておられるわけでございまして、本来この府下の下水道事業につきましては、大阪府が主体的な形でやっていかなきゃならない立場じゃないかというふうに認識をしておる次第でございます。

そこで、具体的に、これからの新しい下水道といいますが、それぞれの処理場でも資源循環型、リサイクルといいますが、汚泥処理につきましても広域的な研究もなさっておられますし、また高度な処理水の処理の技術向上といった観点からしますと、一部事務組合だけの単位ではなかなかしづらい形になってくるのではないかと。これからのそういった形を考えますと、広域的な大阪府としての取り組みといった課題があるのではないかとというふうに認識するんですけども、その辺につきましてお尋ねいたしたいと思います。

下水道課長（三浦捷 君） 下水道整備の進捗に伴いまして、従来の生活環境の改善、あるいは浸水の防除、公共用水域の水質保全にとどまらず、下水道には新たに良好な水環境の創造、あるいは省資源省エネルギーなどの役割が求められてくるようになってきてございます。

今後、流域下水道の事業も建設中心の時代から維持管理並びに下水道の新たな役割に対応する時代へと移行してまいります。そうなりますと、計画的な施設更新や多様化、高度化した施設の運転マニュアルの策定など、全流域を統一的に取り扱う事項も生じてまいります。

また、この新たなニーズに対応するためには、流域を超えた処理水の循環利用、汚泥リサイクル製品の利用促進を図るためのユーザーの開発、全流域にまたがる下水管渠内に敷設する光ファイバーの管理など、一部事務組合の枠を超えて広域的に取り組む必要のある業務も発生してまいります。

このように、今後、本府と一部事務組合が連携して、府下統一的、または広域的に取り組む業務がふえてまいると認識してございます。

（鈴木和夫 君） 今までの大阪府の一部事務組合は、三十年の歴史と伝統があるわけでございますから、それなりのよさも感じますし、今御答弁がありましたように、循環型社会の構築といいますが、汚泥の処理にいたしましても、また高度浄水処理といいますが、そういった技術向上もありますし、今回のこの委員会の冒頭に私どもの三宅委員の方から、下水道管に光ファイバーを通したらという提言もありました。

そういった形を考えますと、これからますます広域的な取り組みが必要ではないかと思えますし、そういった中で、こういった形の多くの市町村を含めた流域的なシステムになってますけども、もっと簡素化したこういった管理システムの体制が組めないのか、あるいは検討すべき時期でないかということにつきまして、再度お尋ね申し上げたいと思います。

下水道課長（三浦捷 君） お答え申し上げます。

これまで本府の流域下水道の維持管理は、府、市町村及び一部事務組合が互いに協力し、円滑な運営に努めてまいったところでございます。しかしながら、下水道普及率九〇%の達成を目前にいたしまして、本格的な維持管理の時代が到来することや、先ほど申し上げましたニーズの多様化、さらには来るべき二十一世紀に向けた水循環や地球環境への貢献など、新たな展開をも見据えまして、今後、市町村及び一部事務組合とともに、流域下水道の管理システムのあり方につきまして、さまざまな角度から研究してまいりたいと考えてございます。

（鈴木和夫 君） よろしくお願ひいたしたいと思います。

次に、建築部に係るものにつきまして御質問いたしたいと思えます。

昨年の阪神淡路大震災の教訓を受けまして、平成七年十二月二十五日に国の方で耐震改修促進法ができました。これは、昭和五十六年以前の建築物に対しまして耐震の診断、あるいは耐震の改修を促進するという法律でございますけれども、本府におきましても、ことしの八月に既存建築物耐震改修促進計画が策定をされまして、大変短期間にこれだけの計画をまとめられましたことにつきましては、敬意を表する次第でございますけれども、その中で今後十年間を目途に建築主事を置く市町村と本府が実施計画をするような形になっております。

そこで、実効性についてお尋ねしたいわけでございますが、最初に、この耐震計画の対象となる公共の、あるいは民間の既存不適格建築物数は幾らあるのか、お尋ねいたしたいと思えます。

建築指導課長（結城恭昌 君） 建築物の概数推計でございますが、市町村固定資産課税台帳登録家屋数や、

あるいは住宅統計調査などをもとに行いました結果、府内の既存建築物の総数は約百八十万棟でございます。

このうち、構造上の既存不適格の可能性があり昭和五十六年以前の建築物につきましては、約百二十万棟と推計しております。そのうち、公共建築物でございますが、公営住宅あるいは学校を含めまして、約十万棟と推計しております。

なお、階数が三以上、かつ床面積千平米以上の学校、病院、百貨店、事務所、賃貸共同住宅等多数の人が利用する建築物につきましては、耐震改修促進法による特定建築物でございますが、それら所有者には耐震診断、改修の努力義務が課せられていると同時に、特定行政庁は所有者に対しまして指導、助言をすることができるとなっております。

そのうち、公共が所有する特定建築物は約一万件、民間が所有する特定建築物は約二万件程度と推計しているところでございます。さらに、詳しくは実施計画策定の際、個々の特定建築物の把握に努めてまいりたいと思っております。

(鈴木和夫 君) 五十六年以前の形の建物は、その当時は合法でございましたが、以後、新耐震基準ができて、違反建築でないけれども、不適格な建物であるという位置づけでございまして、その数が公共で一万、民間が二万という大変な大きな数でございまして、これをこれから診断をしていくという、その場合にだれが一体耐震診断を行うのか。また、あるいはそのマンパワーの確保はできているのか、そこらにつきましてお尋ね申し上げたいと思います。

建築指導課長(結城恭昌 君) 建築物の耐震診断につきましては、所有者が建築士などの専門の技術者に依頼して行うものでございますが、その内容につきましては、木造戸建て住宅から非木造の大規模な建築物まで幅が非常に広がっております。

また、診断を行う技術者は、診断方法を的確に理解して行う必要があります。そのため、耐震診断を行う技術者につきましては、現在、法的な資格はございませんが、耐震診断技術は比較的新しいものでございます。そのため、講習会等によりまして診断技術の習得を促進する必要があります。

このため、府におきましては、平成七年度から大阪市や建築関係団体などと連携をいたしまして、構造別に診断、改修技術者の養成のための講習会を実施しておりまして、現在まで、木造につきましては約九百名、非木造も約八百名の技術者が受講をしているところでございます。

(鈴木和夫 君) この診断する方につきましては、法的な資格がないわけでもございまして、それだけ実行につきましては難しさもあるわけで、今のお話で、木造系で九百名、非木造ですから、恐らく鉄骨と鉄筋コンクリートづくりだと思いますけれども、八百名という、この一万と二万という建築数からしますと、大変少ないのではないかと。こういった形での講習といいますが、そういったマンパワーの確保がやはり一番大阪府としての責務ではないかというふうに思うわけでございまして、これがまた市町村にも波及するわけでございます。

さらなるそういった対策が必要ではないかと思いますが、いかがですか。

建築指導課長(結城恭昌 君) 講習会の実施についてでございますが、今年度あと三回、合計受講者予定数約九百名の講習会を予定してございます。このほか、大阪府内におきまして、全国組織でございますが、財団法人日本建築防災協会によりまして、七年度から診断、改修技術者を養成する講習会が実施されております。現在までに七年度六百名、八年度に三百名の予定となっております。

これら講習会の受講者名簿を作成をいたしまして、耐震診断を実施しようとする所有者が活用できるよう、府や市町村及び建築士会などに備え付けを行いまして、必要に応じて閲覧に供することとしているところでございます。今後とも、建築関係団体と連携を図りながら講習会を開催するなど、技術者の育成に努めてまいりたいと考えております。

(鈴木和夫 君) そういたしますと、これからそれぞれ今年度末をめどに実際の実施計画をされるわけですが、現時点で結構でございますけれども、実際の建物所有者が、そういった耐震診断をする費用であるとか、あるいは依頼する相談窓口というものがどこに置かれるのか、あるいはまた現在あるのかどうか、お尋ねしたいと思います。

建築指導課長（結城恭昌 君） 本府といたしましては、木造住宅の簡易耐震診断手法や非木造建築物の耐震診断、改修について解説するパンフレットを作成をいたしまして、府、市町村等の窓口に備えつけをしておるところでございます。

また、木造住宅の耐震診断、改修につきましては、平成七年度から財団法人大阪建築防災センターに相談窓口を設けておりまして、府民からの相談に応じているところでございます。

なお、非木造建築物の耐震診断、改修の相談窓口につきましても、今後、建築関係団体等と連携を図りつつ検討してまいりたいと思います。

（鈴木和夫 君） それで、この耐震改修促進計画という、この冊子をよく読ませていただいたんですが、ちょっと疑問に思ったのは、確かに木造、あるいは鉄骨、あるいは鉄筋コンクリートという建物そのものが、詳しくこういった形で一つの整備しようという形はわかるんですけども、宅地造成といいますが、その土地に関するることにつきましては余り触れられておられません。

実際、阪神淡路大震災のときには五千三百力所の被害が実は出ておりまして、特に地震のことですから、建物じゃなくて、地面の方にも大きな影響があるわけございまして、むしろこの耐震改修促進計画の中にももう少しこういった宅地造成地でのそういった診断といいますが、改修といいますが、そういった記述があるべきでなかったのかというふうに思うんですけども、これについてお尋ねいたしたいと思います。

開発指導課長（鈴木映男 君） お答えいたします。

阪神淡路大震災におきましては、建築物の被害にとどまらず、確かに先生御指摘のように、宅地にも被害がございました。建設省が行いました神戸市での宅地擁壁の被害調査結果によりますと、宅地造成等規制法施行後に設置されました擁壁の被害というものは、これについては極めてわずかであったと報告されております。

このことから、現行の宅地造成等規制法についての耐震性の面から見て、一定の水準が確保されていると国においては現在の時点で判断されておりまして、宅地造成等規制法の技術基準につきましては、大きな見直しはないと聞いております。したがって、新たな宅地造成につきましては、今後とも宅地造成等規制法の技術基準を遵守いたしました安全な宅地づくりの指導に努めてまいりたいと思います。

また、宅地造成工事の規制区域が指定されていない区域につきましては、現在調査を行っているところでございまして、今後、必要な区域につきましては追加指定を行ってまいります。

また、法施行以前に設置されました擁壁につきましては、大阪府としては、宅地の所有者等が擁壁の構造や形状、クラックなどの変状の有無などにつきまして、簡便にチェックをいたしまして、宅地の安全性の目安がつけられるような自己診断マニュアルというものを策定いたしまして、啓発に努めてまいりたいと思っております。

また、宅地の所有者等が専門家にまた相談ができるような体制づくりにつきましても検討を進めてまいりたいと思います。さらに、毎年行っております宅地防災のパトロールなどの機会をとらえまして、宅地の安全性が図られますよう危険な宅地擁壁の点検、指導に努めてまいりたいと存じます。

このように、既存の宅地の安全対策につきましては、大阪府既存建築物耐震改修促進計画の中で、建築物に関連する施策の推進の項目に位置づけられていると判断しておるところでございます。

（鈴木和夫 君） 私がちょっと質問している趣旨は、新耐震ができたのが五十六年で、それ以降の、五十六年以降の建物については余り被害なかったということで、これでいいと思います。

今回の改修計画の趣旨は、その以前の建物について、事後法になりますから、違法じゃないけれども、不適格なのでもう一回診断しようという法律なんです。宅地造成規制法ですか、この以降については余り被害なかった、おっしゃるような。その以前についてどうするかということが問題なんです。

その趣旨からすると、規制法の以前のそういった造成地について、どういう手だてをしなければならないかということについて、この中にも入れるべきでなかったのかということをお尋ねしているわけでございます。

今回の改修計画の趣旨は、そういう趣旨ですから、確かに行政的に見ますと、建物と土地とは違いますから、こうなるかと思えますけれども、府民からすると、建物は最近の素人の方でも詳しい人がおられますけれども、土地についてはほとんど素人同然でございまして、やはりそういった形で出すならば、土地も建物も含めてこの改修計画に出すべきでなかったのかという質問をしているんです。

もし間違ってしまったら、御指摘いただきたいと思えますけれども、そういった意味で、これからそれぞれ特定行政庁でされるわけでございます。実施計画をされるわけなんで、もし間に合うのであれば、これに入れられな

いかという、こういう質問でございますので、重ねて御答弁をお願いいたしたいと思います。

開発指導課長（鈴木映男 君） 宅地造成等規制法というのは大阪の場合は昭和三十八年から施行されておるところでございます。先生御指摘の昭和三十八年以前の宅地についてどうするのかということでございまして、昭和三十八年以前のものにつきましては、先ほど御答弁させていただきましたように、まず簡便な宅地の所有者が自己診断できるような、まずはシステムといいたしめようか、そういうものをつくっていかうと。

それで、もう少し詳しく調べる必要があれば、専門家に相談できるような体制整備を図っていくことを今後進めていきたいと、こういうことで述べさせていただいたと思うわけでございます。

（鈴木和夫 君） 基本的に、府民の立場から見ますと、こういう形で改修促進計画を出されて、これから実施計画ができるわけなんで、建築の場合は比較的どこに行ったらいいかということでおられますけれども、特に宅地といいたしめようか、土木につきましてはほとんどなじみが薄いものですから、そういった形での、府民の人たちが今回のことを通じて相談できるような、簡単にどこに行けばいいという、そういった形での体制というものはつくらないかと思いたしめようか、当然実際のそういった宅地の診断を建築士さんがするのか、土木の人がするのか、それはわかりませんが、そういった形を明確にこの中に打ち出すべきじゃなかったのかと言っておりますので、まだ事務的な処理としては間に合うのではないかと思いたしめようか、重ねて検討の方をお願いいたしめようか、よろしゅうございませうか - - もう答弁よろしいわ。そういう形をお願いしておきますので、要望いたしめようかと思いたしめようか、もし御答弁あるんでしたら.....。そういう形でもよろしくお願いたしめようかと思いたしめようか。

次に、重ねて大阪府の施設、あるいは市町村の施設といった、診断、改修についての今後の見通し、それからあわせて、この府下にも政府の建物、あるいは国の施設があるわけございまして、こういったことにつきまして府、市町村との絡みはどうなるのか、そういったことにつきましてお尋ねいたしめようかと思いたしめようか。

営繕室営繕監（中川達哉 君） まず、府有の既存建築物の診断、改修についてでございますが、昭和五十六年の新耐震基準施行以前に建てられました既存府有建築物のうち、庁舎や警察署、府立の病院など、災害時に重要な役割を果たすべき主要な百三十七施設について、府有建築物耐震性能向上事業といたしまして、平成七年度から平成十年度にかけて順次耐震診断を行うことといたしております。

平成七年度では、府庁別館を初め府民センタービル、病院、警察署など二十三施設の耐震診断を実施いたしました。今年度 - - 平成八年度につきましては、警察施設、高等学校など四十七施設の耐震診断を作業中ございまして、また昨年度耐震診断を実施いたしました府庁別館と三島府民センタービルの改修計画を立てる予定であります。

残りの施設の耐震診断につきましても、順次計画的に実施いたしますとともに、改修の必要な施設につきましては、関係部局と協議調整を進めながら、改修計画の検討を行ってまいることといたしております。

なお、府営住宅につきましても、新耐震基準施行以前に建てられました中高層住宅を対象といたしまして、平成七年度から耐震診断を実施し、その結果に基づき、必要に応じて順次改修を行っているところであります。今後とも、府有建築物の耐震性能の向上に向けまして積極的に取り組んでまいる所存でございます。

建築指導課長（結城恭昌 君） 市町村有施設あるいは国の施設につきましてお答えをさせていただきます。

大阪府におきましては、促進計画に基づきまして、市町村に対しみずから所有管理する建築物の耐震診断に関する計画を耐震改修促進実施計画に定める旨、指導しているところでございませうか、市町村有施設の診断、改修につきましては、既に市町村において、庁舎、あるいは学校の診断、改修に取り組みされておまして、今後とも実施計画に基づきまして市町村有施設の診断、改修が計画的に推進されるよう働きかけをしてまいりたいと思いたしめようか。

それから次に、国の施設の関係でございますが、耐震改修促進法におきましては、特定行政庁は、特定建築物の所有者に対し、診断や改修についての必要な指導助言をすることができると規定されておまして、国が所有者の場合の除外規定はございませうか。

しかしながら、平成七年十月の参議院建設委員会における耐震改修促進法案に対する附帯決議といたしまして、国及び地方公共団体は、みずから所有する建築物の耐震診断及び耐震改修に可能な限り努めることとされておまして、また実際に国や住宅都市整備公団等、政府機関はみずから所有する建築物の診断や改修に計画的に取り組んでいる現状でございます。

府は、今後とも国や政府機関等と診断、改修の推進のための協議、あるいは情報交換を行うようにいたしまして、適宜市町村に対しても情報提供していくということで対応してまいりたいと思っております。

(鈴木和夫 君) 今の御答弁、ちょっとよくわからなかったんですけども、大阪府下に国や政府の建物がある。例えば、公団住宅がある。このことについての改修診断、そういったことについては、市町村が国に対して文句を言えるということではないですか。

建築指導課長(結城恭昌 君) 特定行政庁が指導助言をするということになってございまして、特定行政庁である市町村につきましては、そういうことが可能かと思えます。

(鈴木和夫 君) 直接、公団住宅も府下の場合が多いわけございまして、大変古い建物も多いわけで、ただそれが先ほど参議院がどうのこうのおっしゃったんで、勝手に政府の方が独自でやると、特定行政庁である市町村については、一切指導助言といいますが、報告をさせないという体制であれば厳しいかと思ったんですけども、そうでないようございまして、ひとつ直接府民にかかわりのあります国のそういった公団住宅等の施設につきましては、よろしく指導助言をお願いしたいと思えます。

それとまたあわせて、この大阪府での、あるいは市町村での財政難の折に、改修するというのは大変な財源を負担するわけございまして、このように大阪府で、公立で一万、民間で二万ということで、まず公立の方が率先してやらなければ、民間の方にも強く指導助言できないわけございまして、よろしくをお願いしたいと思えます。

そこで、具体的に市町との絡みにつきましてお尋ね申し上げたいと思えます。

実際的には建築主事の置かれている特定行政庁、市町村が行うという形でございまして、不適格建物の状況把握から耐震改修のコンピューターのデータベース化といいますが、そういったことにつきましては、大変市町村の方に負担がかかるんじゃないか。この辺の負担につきましてどのような御見解か、お尋ねしたいと思えます。

建築指導課長(結城恭昌 君) 特定行政庁は、特定建築物などの所有者、規模、用途、建設年次などの状況把握を行いまして、データ管理はできる限りコンピューターによる管理に努めていくこととしておりますが、このために必要となるデータベース化費用でございまして、ソフト開発につきましては府下十三の特定行政庁が共同分担をして行うこととしてございまして、費用の負担をできるだけ軽減を図っているのが現状でございまして。

構造上の既存不適格建築物の可能性のある約二万件の特定建築物の把握につきましてですが、特定行政庁ごとに建築基準法第十二条に基づく定期報告対象建築物台帳あるいは大阪府福祉のまちづくり条例の特定施設台帳などを活用いたしまして台帳整備を行いまして、コンピューターへの入力等を実施する予定としております。

(鈴木和夫 君) できるだけ市町村の負担を軽減する形でよろしくをお願いしたいと思えます。

それと、今の特定行政庁の実際での権限はどこまであるのか、あるいは所有者に対する罰則等につきまして、もう少しわかれば具体的にお示し願いたいと思えます。

建築指導課長(結城恭昌 君) 耐震改修促進法では、階数三以上、かつ床面積千平米以上の多数の人が利用する建築物を特定建築物と呼んでおりますが、所有者による診断、改修の努力義務、あるいは特定行政庁から所有者への指導助言について規定がございまして。

また、特定建築物のうち、階数が三以上で、かつ床面積が二千平米以上、そして不特定多数の人が利用する建築物については、公共性がより高いということで、特定行政庁から所有者への指示ができることに規定されてございまして。これらの規定に基づきまして、今後特定行政庁ごとに特定建築物の所有者に対し、耐震診断や改修の実施について指導助言、または指示を行ってまいりたいと思っております。

なお、耐震改修促進法による罰則といたしましては、三階かつ二千平米以上の不特定多数の人が利用する特定建築物の所有者が、地震に対する安全性に係る事項の報告や特定行政庁の職員による工事現場への立ち入りなどを拒否した場合、三十万円以下の罰金規定がございまして。

(鈴木和夫 君) 時間も余りありませんので、ちょっと急いでやりたいと思えます。

それで、今御説明ありました、ここにいただいております促進計画の中の十一ページに、今回の促進法の対象建築物という定義で、今御説明されました階数が三階以上、かつ床面積が二千平米以上の不特定多数の者が利用する特定建築物につきまして、これが法第四条第二項に規定する形でありまして、所管行政庁による指示があつて罰則があるという、この黒い枠の部分でございまして、ちょっと疑問に思うのは、この下にそれ以外の特定建築物ということで、罰則のない部分で学校、体育館というのがあります。

僕はむしろ学校、体育館というのは、特定建築物の方に入るのじゃないかと思うんですけども、これにつきまして御見解をお示し願いたいと思います。

建築指導課長（結城恭昌 君） 学校や学校内の体育館につきましては、耐震改修促進法により指導助言の対象にとどまっているわけですが、広く一般府民の利用に供されている体育館は、指導助言のみならず、指示の対象になってございます。

なお、避難所に指定されている学校などは、耐震改修促進計画で災害応急対策実施上必要な拠点施設というふうに位置づけをしております、特に公立学校においては、既に診断、改修に取り組みまれておまして、今後とも関係部局や市町村とも調整を行いまして、診断や改修ができるだけ早期に図られるように努めてまいりたいと思っております。

（鈴木和夫 君） 学校のとらえ方だと思いますけれども、特定建築物の中には、体育館というのがあります。これ、一般、公共ということで、一般の体育館でしょう。それから病院、劇場、集会場、展示場、百貨店と細かく規定がありまして、十五項目規定されている。

この中で、僕は、学校が不特定の人利用でないという、そういう位置づけで入ってないと思うんですけども、教育委員会の方から言わせますと、要するに、学校というのは最近、学校開放もありますし、区民体育祭とか、あるいはせんだつての選挙の投票とか、たくさんこれから学校施設そのものは不特定多数が利用できるという、こういう流れになってきているわけです。

特に、僕が一番問題にするのは、昨年の阪神淡路大震災のときも学校がすべて避難所になって、多くの人がある学校で救われたわけですから、特に集中して耐震改修をしないかんのが学校だと思うんですね。

それが、国の法律では除外されているという、国の法律が除外されているから、大阪府もこれに準じてされたと思うんですけども、僕は現場の意見として、大阪府の意見として現場がそういうふうに不特定多数の人が利用するならば、あえて変えてでもやるくらいの気構えが大阪府に必要ではないか。地方分権の流れというのは、このことだと思います。国の上位官庁がそやからそうするというのも大事かもしれませんが、事府民の生命と安全といったことに関しては、そのような発想も必要ではないかというふうに思うんですけども、重ねてお尋ねいたしたいと思います。

建築指導課長（結城恭昌 君） 先ほどの答弁と重複をすることになるかも知れませんが、私どもの策定いたしました促進計画の中で、そういった災害応急対策実施上必要な拠点施設ということに位置づけをすることによって、それをカバーするという形にしてございます。

（鈴木和夫 君） そういった形で - - もう時間もございませんので、最後に、全体を含めて、この耐震改修促進計画の実効性についてお尋ねいたしたいと思います。

建築指導課長（結城恭昌 君） 大阪府や市町村が所有する公共建築物につきましては、先ほどお答えいたしましたとおり既に診断や改修に取り組んでいるところでございます。

一方、民間建築物についてでございますが、特定行政庁ごとに特定建築物のデータベース化を行いまして、所有者に対し、建築物の安全性確保について啓発を行いながら、診断や改修に向けて取り組むよう鋭意働きかけを行っていきたいと考えておるところでございます。

また、府は、本年度、民間の特定建築物あるいは住宅の所有者が耐震診断を行う場合に、市町村と連携をいたしまして補助を行う制度を創設いたしました。また、改修費用につきましては、日本開発銀行や住宅金融公庫等による低利融資制度が設けられておまして、これらの助成制度の利用が促進されるよう、今後とも周知に努めてまいりたいと思っております。

昨年の阪神淡路大震災の教訓を忘れることのないよう、今後とも府及び市町村はもとより、建築士会を初めと

する建築関係団体とも十分連携を図りつつ、既存建築物の耐震性向上に向けて取り組んでまいりたいと思っております。

(鈴木和夫 君) 関西でこういうふうなお金をかけてやるという気風はなかなか難しい感じもします。ただ、これだけの御努力をされるわけでございまして、特に当初の質問からありましたように、一つはマンパワーの確保が一番大きな問題かと思えます。それと、実質的には府民の方々が安心して相談できる窓口が身近にあるかどうか、この二点が今回の実行するについての大きな流れじゃないかと思えます。

特にこういった形で、まだ法的な規制、基準ができてないわけでございまして、悪徳業者といいますが、こういったことを踏まえて無知な府民の方々に、そういった形で建物の改修、改造の話もあるかもしれませんし、そういった形で素晴らしい促進計画を出されたわけでございますから、さらなる努力をしていただいて、完璧な形の体制をおつくり願いたいと思えます。

それから次に、府営住宅につきまして御質問いたしたいと思えます。

今回の土木建築常任委員会につきましても、府営住宅につきましては多くの委員の皆さんから質問がありましたので、一点だけ御質問いたしたいんですが、平成十年の四月に新しく公営住宅法の改正によりまして、大阪の府営住宅につきましても全面的な運営がなされるということでございます。

今回、公営住宅法の改正ですから、当然国の、建設省の改正に基づいてそのまま行うというのは当然でございますけれども、先ほどの耐震改修の話ではございませんが、地方分権の流れからいっても、大阪府の住宅事情にかんがみて、何か独自の政策といいますが、方式といいますが、またあるいは大阪府の裁量権といいますが、そういったものについて、ちょっと具体的な例で御質問いたしたいと思えます。

親子近住というシステムがこの大阪府にあります。これは私も全部調べなかったんですけども、大阪と一、二しかないという。この狭められた住宅法の中で大阪府が知恵を絞って考え出したシステムが、この親子近住だと聞いております。大変評価いたしております。

そこで、僕はさらにこのシステムに上乘せいたしまして、これから高齢化社会がだんだんと進んでくるわけでございまして、特に自分の近親者で府営住宅に住んでおられて、自分のおじいちゃんがちょっと介護を必要とする、子供たちあるいは兄弟、近親者がある団地に入れて、そして一緒に住めないけれども、その団地内で介護するというような、そういった制度ができないかということにつきまして、私は昨年の決算委員会で御提言いたしまして、それからどういうふうな御検討をされたか、ちょっとお尋ねいたしたいと思えます。

住宅管理課長(高名忠興 君) 今回の公営住宅法の改正は、真に住宅に困窮しているの方々に対して的確に住宅を供給するとの観点から行われたものでございます。本府といたしましても、その改正の趣旨に沿うよう、府営住宅の管理運営につきまして、特に高齢者等の収入基準の引き上げ、募集方法の改善などにつきまして、大阪府住宅対策審議会に対して御意見を伺っているところでございます。お示しの現在府が行っております親子近居募集制度、これを拡充いたしまして、近親者による介護を容易にするための募集方法につきましても、その中で検討していただくこととしており、その御意見を踏まえまして適切に対応してまいりたいと存じます。

(鈴木和夫 君) そうしますと、平成十年四月の改正以前でもこのシステムが導入される可能性があるというふうに、ちょっと僕今認識というか、理解したんですけども、そういう形でいいんですかね、あわせてお尋ねしたいと思います。

住宅管理課長(高名忠興 君) 現在のところ、募集制度全体を視野に置いて見直しをいたしておりますが、先生お示しの十年四月一日ということに必ずしもこだわっておりませんので、適切に対応してまいりたいと存じます。

(鈴木和夫 君) すばらしい御答弁いただきまして、ありがとうございます。

もう一つ、同じ高齢化社会という中で、今一番問題になっているのは、中高層のエレベーターのない府営住宅で、三階、四階、五階に住んでおられて、高齢になってきて足が痛んできて歩くの大変やということで、できたら一階の方に住みかえをしたいという要望が大変私たちの方でも直接聞くわけでございまして、ところが、なかなか住みかえというのは、下の空き家のこともありますので、難しいという、そういった形でございますが、今回公営住宅法の改正によりまして、比較的そういった中での住みかえをもう少し高齢者、障害者の方々に比較的

無理なく入れるような形のシステム、施策ですね、そういったものが組めないのかどうか、お尋ねいたしたいと思います。

住宅管理課長（高名忠興 君） お答えいたします。

現在、中高層階に居住する高齢者などの方々は、高齢、病気などで日常生活に身体の機能上制限を受けるようになった場合、低階層やエレベーターの停止階への住みかえを行っておりますが、提供できる空き家の発生が相対的に少ない状況でございます。今回の法改正で住宅種別の区分がなくなることなどにより、提供できる住宅の選択の幅が広がりますが、さらにあっせんする対象団地の拡大を図るなど、積極的な住みかえ住宅の確保につきまして検討をし、高齢者や障害者に配慮した住みかえの促進に努めてまいりたいと存じます。

（鈴木和夫 君） 重ねて、そういった形で、ちょうど大きな公営住宅法の改正で平成十年四月から流れが変わるわけでございますから、このときにできるだけそれぞれの知恵を絞っていただいて、そういった大阪府の府営住宅のあり方につきましてまた頑張ってくださいと思います。

それから、最後になりましたが、府の供給公社の津田住宅の分譲計画についてお尋ねいたしたいと思います。

私の地元でもございまして、心待ちにしておる事業プロジェクトでございまして、昭和四十二年の買収からもうかれこれ三十年がたとうとしておりまして、いつになったら町開きができるのかというふうに思っております、いつも通ります、いつもきれいな分譲地があるんですけども、家が建つ気配がございません。いつぐらいになったら分譲ができるのかという見通しがわかれば、お示し願いたいと思います。

住宅政策課長（松原徹雄 君） お示しの枚方の津田住宅団地につきましては、平成三年度に枚方都市計画事業津田土地区画整理事業として建設大臣の事業認可を受けまして、平成五年三月に仮換地の指定をしております。現在、造成事業は七五%の進捗となっております。平成九年度末にこの造成事業を完了いたしまして、換地処分ができるよう、鋭意宅地造成事業の進捗に努めているところでございます。今後、できるだけ早期に分譲が図れますよう公社を指導してまいりたいと存じます。

（鈴木和夫 君） 御承知と思いますけども、枚方の東部地域につきましては、今地元の方では焼却場の建設、あるいは火葬場、あるいは公園墓地というふうに変な施設がこの周辺に計画されておまして、そういった形で地元では大変苦慮しておることも事実でございます。ただ、この新しい津田住宅、それからその上の津田サイエンスヒルズという大変すばらしい施設でございまして、この枚方東部の開発は、この津田住宅の開発と津田サイエンスが一つの大きな目玉になっておるわけでございます、一刻も早く事業を進めていただくことを心より願います次第でございます。特にまた、三十年間多額のお金もかかっているそうでございまして、どうかそういった点も踏まえまして、これは要望にとめておきますので、くれぐれも枚方のために、こういうことは言ったらいかんかしれませんが、私も地元のこともございまして、どうかしっかり頑張ってくださいことを要望いたしまして、私の質問を終わりたいと思います。ありがとうございました。